

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 井原精機株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 715-0021 井原市上出部町431-3	
本票作成	部署名： 管理部 安全衛生環境グループ				
主たる業種	分類コード	31	業種名： 輸送用機械器具製造業		
事業の概要	自動車部品の製造				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	笠岡工場		笠岡市茂平1234	
	②	総社第二工場		総社市久代1920-2	
	③	井原工場		井原市上出部町431-3	
	④	総社工場		総社市真壁1500	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 4 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 52.3 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準			○				
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 元 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	17,114 t CO ₂			8,159 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 元 年度) の排出量					
	①	笠岡工場		9,463 t CO ₂					
	②	総社第二工場		5,624 t CO ₂					
	③	井原工場		1,890 t CO ₂					
	④	総社工場		137 t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 元 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

政府見解に合わせ、基準年を平成25年度(2013年度)に設定し、目標の再設定を行った。
 (本計画はその数値を基に、令和元年度を100%とした計画を策定)
 削減率については従来の年1%の原単位削減の目標ではなく、社内検証を行い、主エネルギーである電気について電力会社の動向等も加味した上で、2050年カーボンニュートラルに向けた総排出量での目標値を設定。

【目標削減率達成のための推進体制】

2021年4月に社長を委員長としたSDGs推進委員会を立ち上げ、カーボンニュートラルに向けた活動の推進を行っている。
また、特に重要な活動については推進委員会メンバーを中心として部会を設置し個別で活動を計画・実行している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
笠岡工場、総社第二工場	・工場内照明の省エネ照明化（ライン新規設置・変更時）
笠岡工場	・高効率ラインの設置、冷間鍛造の活用（ニアネットシェイプ活動推進）
井原工場、笠岡工場、総社第二工場	・低稼働ラインの撤去 ・油圧ポンプの自動停止化（新規設備導入時） ・年度毎に電力会社を選定。選定時にCO ₂ 排出係数を考慮して選定。（2020年度以降実施、総社工場は共同受電のため対象外）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全工場	・工場証明の省エネ照明化（ライン新規設置・変更時） ・油圧ポンプの自動停止化（新規設備導入時） ・低稼働ラインの撤去、高効率ラインの設置
笠岡工場	・冷間鍛造の活用（ニアネットシェイプ活動推進） ・コンプレッサーの更新（レシプロ機→インバーター機） ・太陽光発電の導入（検討）
笠岡工場、総社第二工場	・工場内熱溜まりの解消（空調機の負担減）

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	実施検討中：笠岡工場 屋根上・遊休地を活用しての設置（200kW～1,400kW）
その他	無	

【その他特記事項】

【変更理由】

社内で2050年カーボンニュートラルに向けた計画を立ち上げ、最新の計画に合わせ令和3年度に「温室効果ガス排出削減計画」の目標CO₂排出量・削減率を修正。